

あいち公共交通ビジョン 2017年度の実施状況

2018年11月



○ 作成の趣旨

2017年3月に策定した「あいち公共交通ビジョン」では、「世界との交流を促進し、安心・快適な暮らしを支える あいちの公共交通」を基本理念に、取り組むべき施策の方向性として5つの基本方針を設定しました。

ビジョンの推進にあたっては、関係者が連携・協働し、進捗状況等を確認しながら、取組を進めていく必要があります。

そこで、有識者等によるフォローアップ会議を設置し、ビジョンに掲げた基本方針に基づき、これまでの取組状況や今後の方向性について意見交換を行い、取りまとめました。

【基本理念の実現を図るための基本方針】

活力

1 「産業首都あいち」を牽引する交通体系の構築

- (1) リニア開業効果を高める公共交通ネットワークの形成
- (2) 空港を拠点とする広域的な公共交通ネットワークの充実

交流

2 「交流拠点あいち」を支える交通体系の構築

- (1) 観光交流を促進する公共交通ネットワークの充実
- (2) 地域の交流・対流を促進する公共交通ネットワークの形成

コンパクト

3 「集約型まちづくり」を支える交通体系の構築

- (1) まちづくりと連動した計画的な公共交通ネットワークの形成
- (2) 乗継拠点における多様なモード間の連携強化

安心安全

4 「安心して住めるあいち」を支える交通体系の構築

- (1) 災害に強い交通ネットワークの形成
- (2) 新たな技術等を活用した交通安全の確保
- (3) 地域特性に応じた生活交通の確保・維持
- (4) 高齢者や移動困難者も安心して暮らせる人にやさしい交通体系の創出

環境

5 「環境首都あいち」を支える交通体系の構築

- (1) 環境首都あいちに相応しい公共交通機関の充実
- (2) 公共交通の利用促進に向けた取組の推進

○ 2017 年度（29 年度）の主な取組

「あいち公共交通ビジョン」に掲げた取り組むべき施策の方向性（5 つの基本方針）毎の、主な施策の進捗状況（※）及び取組は以下のとおりです。

（※各統計により調査時点が異なるため、29 年度を基本に、最新の時点等を使用しています。）

基本方針 1

活力

「産業首都あいち」を牽引する交通体系の構築

〔主な施策の進捗状況と取組〕

（1）リニア開業効果を高める公共交通ネットワークの形成

①名古屋駅の乗継利便性向上

- 「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の策定（平成 30 年 3 月／名古屋市）
- 名古屋駅周辺まちづくり構想に基づく取組の促進：第 5 回名古屋駅乗換空間等合同調整会議の開催

トピックス

【「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」の策定】

名古屋市では、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（平成 26 年 9 月策定）の主要プロジェクトのうち、交通基盤関連プロジェクトを中心にその推進を図るため、今後の整備の具体化に向けた方向性を示す「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を平成 30 年 3 月に策定しました。今後、本方針に基づき協議・調整を進め、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の実現に向けて、駅へのアクセス性向上、総合交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成に取り組んでいきます。



②名古屋駅のアクセス利便性向上

- 名鉄三河線複線化等による豊田市方面への速達化に向けた検討
- 知立駅付近連続立体交差事業を始めとする鉄道高架事業の推進（県）

③リニア中央新幹線中間駅の利活用

- 岐阜県及び長野県との情報交換の実施（県）

（2）空港を拠点とする広域的な公共交通ネットワークの充実

④中部国際空港（セントレア）へのアクセス利便性向上

- 中部国際空港利便性向上に関する調査の実施（県）
- 中部国際空港と各拠点都市間のバス路線の開設、延伸、運行本数の充実（交通事業者）
- 空港交通の路線の開設や延伸等にかかる広報費等に対する支援の実施（中部国際空港利用促進協議会）

⑤県営名古屋空港へのアクセス利便性向上

- 新たな需要（MRJ の生産整備拠点化、「あいち航空ミュージアム」のオープン等）に対応したバス路線の開設（交通事業者）
- 公共交通機関の利用促進に向けた広報の実施（県営名古屋空港協議会）

交流

「交流拠点あいち」を支える交通体系の構築

〔主な施策の進捗状況と取組〕

(1) 観光交流を促進する公共交通ネットワークの充実

⑥観光地への公共交通アクセス充実

- 新たな観光施設（レゴランド及びあいち航空ミュージアム）と交通拠点等を結ぶバス路線の開設（交通事業者）
- 鉄道や路線バス、タクシーを利用して観光スポットや体験スポットを巡るツアーの開催・旅行商品の販売（観光事業者・交通事業者）
- 公共交通を利用して観光スポット等を巡る観光ガイドブックの作成（豊橋市）
- バスの路線図・時刻表等に加え、各停留所から行くことのできる観光スポットやモデルコースを掲載したホームページの作成（北設楽郡公共交通活性化協議会）
- 「リニモ（東部丘陵線）」と沿線の魅力をPRする情報発信や沿線施設を周遊するイベントの実施（県）

トピックス



【路線バス de まちめぐりガイド】

豊橋市と（一社）豊橋観光コンベンション協会では、公共交通を使って観光スポットを巡るモデルコースを紹介した「路線バス de まちめぐりガイド」を発行しました。観光スポットのみならず、バスの待ち時間等に行くことのできるバス停周辺のお店の紹介や、公共交通で行くことのできるイベントカレンダーを掲載するなど、観光客にとって利便性の高い内容となっています。

⑦観光客等の利便性向上

- 鉄道駅等における通訳・翻訳機能を備えたタブレット端末の配置等、多言語での案内サービスの充実（交通事業者）
- JR在来線駅における駅ナンバリングの導入（交通事業者）
- 鉄道や高速バス等におけるフリーWi-Fi整備（交通事業者）
- 訪日外国人旅行者向け交通系ICカード乗車券の実証実験の実施（中部運輸局・中部国際空港利用促進協議会）
- 愛知環状鉄道におけるICカード乗車券システム導入に向けた施設整備（交通事業者）

トピックス

【「Central Japan Travel Card」実証実験】

中部運輸局では、中部国際空港利用促進協議会との連携事業の一環として、セントレアから入国する訪日外国人旅行者を対象に、manacaをベースとする交通系ICカード「Central Japan Travel Card」を活用した実証実験を平成30年2月1日から3月20日まで実施しました。



48日間で1,386枚を販売し、カードの利用履歴やアンケート調査結果から、Central Japan Travel Card購入が公共交通機関利用のきっかけとなり、周遊性が向上（交通費、物品購入費ともに2017年訪日外国人消費動向調査集計値を上回る）等の結果が得られました。

(2) 地域の交流・対流を促進する公共交通ネットワークの形成

⑧交通行動の広域化に伴う地域間連絡軸の形成

- ビジョンに基づき広域的な公共交通の利用促進や利便性向上を図る取組等を実施する団体への補助（県）：3団体
- 定住自立圏構想等を踏まえた広域バス関連調査の実施（刈谷市）
- 市町村自主運行バス等（以下「コミュニティバス」という）の広域運行（隣接市町村への乗り入れ等）の路線数：28市町村62路線（平成30年5月1日現在）
- 名古屋東部丘陵地域における市町村域を越えた広域での交通網の検討（尾三地区広域公共交通推進会議）
- 名古屋東部丘陵地域における乗継拠点となるバスターミナルの整備及び広域バス路線の開設（交通事業者）
- 高速バス等を活用した東三河地域と名古屋等との連携強化（新城市）

トピックス

【広域連携による公共交通活性化】

県では、「あいち公共交通ビジョン」に基づき、公共交通における広域連携を進めるなど、市町村、交通事業者等と連携・協働して公共交通の活性化を推進しています。29年度からは、市町村圏域を越えた公共交通にかかる広域的な連携組織へ参画し、取組の具体化を進めています。

| 尾三地区広域公共交通推進会議 (豊明市、日進市、長久手市、みよし市、東郷町) | 田口新城線活性化検討会 (新城市、設楽町) |
|--|---|
| 5市町と県とで合同会議を開催し、東西に対して弱い南北の交通網の強化等、広域交通網の形成に向け協議を行っています。 | 平成30年3月に関係者による検討会を立ち上げ、維持・確保が厳しい状況にある三河山間地域の幹線バス路線「田口新城線」の活性化に向け、協議を行っています。 |

また、併せて、広域的な公共交通の利用促進や利便性向上を図る取組等を実施する団体等への補助制度を創設し、主体的な取組を促進しています。29年度は尾三地区広域公共交通推進協議会による基礎調査事業のほか、刈谷市による広域バス関連調査、名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会による沿線外からの来訪者を増やす誘客促進の取組に対し、支援を行いました。30年度はこれらの取組に加え、公共交通を利用して地域資源を周遊するプランを創出する事業を先導的に実施するなど、地域間の交流・対流を促進する公共交通ネットワークの形成に向けた取組を進めていきます。

基本方針3

3) 外

「集約型まちづくり」を支える交通体系の構築

〔主な施策の進捗状況と取組〕

(1) まちづくりと連動した計画的な公共交通ネットワークの形成

⑨集約型まちづくりを支える公共交通ネットワークの形成

- 立地適正化計画の策定：9市で策定（平成30年6月1日現在）

(2) 乗継拠点における多様なモード間の連携強化

⑩交通結節点における乗継利便性の確保

- パーク&ライド駐車場を備える新たなバスの乗継拠点の整備（豊田市）（新城市）
- 鉄道、船、路線バス、コミュニティバス等交通機関の相互の乗換案内等を掲載したマップや時刻表の作成・配布（市町村・交通事業者）

【主な施策の進捗状況と取組】

(1) 災害に強い公共交通ネットワークの形成

① 災害に強い公共交通ネットワークの形成

- 高架橋や鉄道施設の耐震化（交通事業者）
- 金山総合駅連絡通路橋の耐震化（名古屋市）
- 「愛知県帰宅困難者対策実施要領」（平成27年3月改訂／県）の普及／「徒歩帰宅ステーション」の拡充・啓発：「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を愛知県と締結している事業者7,630店舗（平成30年8月末現在）

(2) 新たな技術等を活用した交通安全の確保

② 公共交通輸送における交通安全の確保

- 「自動車安全技術プロジェクトチーム」を中心とした自動安全技術に係る調査、研究開発・実証実験及びその支援の実施（県）
- 自動運転実証実験の実施（県）：10市町で実施
- あいち自動運転ワンストップセンターの設置（県）（平成29年9月）
- あいち自動運転推進コンソーシアムの設置（県）（平成29年10月）：94機関で構成（平成30年8月末現在）
- 愛知県ITS推進協議会を中心としたITSの普及・啓発（県）：名古屋モーターショーとの併催による「あいちITSワールド2017」の開催

トピックス

【自動運転実証実験の実施】



県では、国の規制緩和の動きに連動し、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験を、県内10市町の実証エリアにおいて実施しました。本事業は28年度から実施しており、終了した25か所の実証路線の総延長は約63km、総実走距離は3,500kmを超え、国内に類例を見ない大規模な自動運転の実証実験を全国に先駆けて積み重ねてきたところです。また、29年度は県民139名を対象として、モニター調査も実施しました。30年度は、複数台の遠隔型自動運転車両を同時に走行させる実証実験や、第5世代移動通信システム「5G」の実験基地局を活用した実証実験を行うなど、自動運転の社会実装を見据えた最先端の実証実験に挑戦してまいります。

(3) 地域特性に応じた生活交通の確保・維持

③ 地域住民の生活を支える公共交通ネットワークの形成

- 地域公共交通網形成計画の策定：27市町村で策定（平成30年5月1日現在）
- 地域の実情に応じたコミュニティバスの運行：51市町村で運行（平成30年5月1日現在）
- 地域主導型交通「住民バス」社会実験の実施（瀬戸市）
- コミュニティバスによる貨客混載実証実験の実施（豊田市）
- 名古屋市東部地区における相乗りタクシー実証実験の実施（交通事業者等）

【瀬戸市：地域主導型交通「住民バス」社会実験】

瀬戸市では、高齢化の進む菱野団地において、商店街や病院、バス停やタクシー乗り場等、団地内の移動の確保を目的に、住民自ら運行を行う「住民バス」の社会実験が行われました。半年間でのべ4,966人（1日あたり40.4人）が利用し、アンケートでも住民バスの必要性を感じる方が多い結果となり、平成30年8月6日より運行が再開されることとなりました。一方、住民バスの運行を持続可能なものとするため、運行主体の機能強化や収益を確保する仕組み等を今後も検討していくこととしています。



瀬戸市においては、別地域においてデマンド型タクシーの社会実験を行うなど、地域特性に応じた持続可能な生活交通の確保に向けた取組を進めています。

【豊田市：とよたおいでんバスにおける貨客混載実証実験】

豊田市では、とよたおいでんバス稲武・足助線において、貨客混載の実証実験が行われました。貨客混載は、バス事業者にとっては運搬による収益増、宅配事業者にとっては集配効率の向上が期待されます。稲武・足助線においては、実証実験を経て、平成30年1月26日より本格運行されることとなりました。豊田市では、今後、他路線への拡大や農産物の輸送を検討していくこととしています。

⑭地域で公共交通を支える仕組みの構築

- 地域公共交通会議や法定協議会を通じた関係者間の協議・調整：地域公共交通会議を43市町村で41会議、法定協議会を31市町村で29会議設置（平成30年5月1日現在）
- 三河山間地域における幹線バス路線「田口新城線」活性化に向けた関係者による検討会の設置（県）（平成30年3月）
- 愛知県バス対策協議会の開催及びバス担当者研究会の開催（県）
- 「地域公共交通セミナー」の開催（国・県）
- 市民団体や大学生等による利用促進活動の実施
- バス事業における労働力不足の解消に向けた「中部バス事業人材確保・育成対策会議」の開催／若者や女性に向けたPRの実施等、事業者等と連携した運転者不足を解消するための取組の推進（中部運輸局・愛知県バス協会等）

(4) 高齢者や移動困難者も安心して暮らせる人にやさしい交通体系の創出

⑮誰もが安心して公共交通を利用できる環境の創出

- 鉄道駅におけるバリアフリー化（交通事業者）：
愛知県内の一日あたりの平均的な利用者が3,000人以上の駅のうち、段差解消85.4%、視覚障害者誘導用ブロック整備90%、障害者対応型トイレ設置82.5%（平成29年3月末現在）
- 鉄道駅におけるホームドアの整備（交通事業者）：愛知県内の65駅に設置（平成30年3月末現在）
- 名古屋市営地下鉄名城・名港線におけるホームドア設置に向けた車両改造等の実施（交通事業者）
- JR東海道線金山駅におけるホームドア設置に向けた実証試験の実施（交通事業者）
- ノンステップバスの導入（交通事業者）：乗合バスにおけるノンステップバス導入率77.6%（平成29年3月末現在）

⑯高齢者の公共交通利用促進

- 高齢者に対する優遇措置の実施：30 市町で実施※年齢に関係なく無料で利用できる市町村自主運行バス等の運行を含む
- 運転免許自主返納支援事業の実施：27 市町で実施（平成 30 年 5 月 1 日現在）

基本方針5

環境

「環境首都あいち」を支える交通体系の構築

〔主な施策の進捗状況と取組〕

（1）環境首都あいちに相応しい公共交通機関の充実

⑰環境にやさしい公共交通の実現

- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の次世代自動車導入経費への補助（県）：297 台（29 年度）※旅客・貨物運送事業者以外を含む
- 燃料電池バスの運行・普及啓発（豊田市）
- 充電インフラ設備の整備：整備基数（累計）1,796 基（平成 30 年 3 月末現在）
- 水素ステーションの整備：整備基数（累計）15 基 16 箇所（平成 30 年 3 月末現在）

（2）公共交通の利用促進に向けた取組の推進

⑱過度な自家用車利用からの転換を促す取組

- エコ モビリティ ライフの推進（県及び推進協議会）：エコ モビリティ ライフ推進協議会構成員 248 団体・名（平成 30 年 8 月末現在）／エコモビ実践キャンペーン参加事業所 3,304 事業所（キャンペーン期間：平成 29 年 11 月 16 日～12 月 15 日）

⑲公共交通の利便性等を高める取組

- 乗合バス（一般路線）におけるバスロケーションシステムの導入（交通事業者）：770 系統（平成 29 年 3 月末現在）
- コミュニティバスにおけるバスロケーションシステムの導入：18 市町村（平成 30 年 5 月 1 日現在）
- コミュニティバスにおける国際標準データ化によるグーグルマップ経路検索への反映（日進市）

トピックス

【日進市くるりんばすの国際標準データ（GTFS 形式）化】

日進市では、名城大学理工学部との連携により、くるりんばすのバス停の位置や時刻表等の情報を、国際標準規格である GTFS（※）形式で作成しました。これにより、全 7 路線のバスの経路、乗換案内等が Google マップの経路検索結果に反映されるようになりました。オープンデータを用いたバス情報の GTFS データ化は、既存の経路検索サービスで利用が可能なこと、多言語での対応が可能なこと等から導入が進められています。国土交通省においても、GTFS を基本とする「標準的なバス情報フォーマット」を平成 29 年 3 月に定め、フォーマットの利活用により経路検索におけるバス情報の充実を推進しています。

※GTFS（General Transit Feed Specification）

公共交通機関の時刻表とその地理的情報に使用される共通形式を定義したもので、表計算ソフトでの閲覧が容易な CSV 形式を採用し、仕様がオープン化されていることから、北米・欧州を中心に海外で幅広く利用されています。また、GTFS で作成したデータを一定のルールに基づき提供することで、Google マップで当該交通機関の情報が案内される仕組みもあります。

○ 取組状況と今後の方向性

フォローアップ会議での意見等を踏まえ、これまでの取組状況や今後の方向性について、以下のとおり整理しました。

「あいち公共交通ビジョン」では、施策や関係者が多岐に渡ることから、年度毎に重点テーマを設定し、テーマに沿った委員からご意見をいただき、順次フォローアップを行っていくこととしています。平成 30 年度は「取り組むべき施策の方向性」の基本方針 2・3・4 を重点テーマとして、フォローアップを行いました。

今後も望ましい公共交通の実現に向けて、国、県、市町村、交通事業者等の連携した取組を促進していきます。

(1) 取組状況

基本方針 2 「交流拠点あいち」を支える交通体系の構築

- ・ 訪日外国人旅行者の増加等に伴い、鉄道やバス等を利用した旅行商品の造成や、多言語での案内サービスの充実、フリーWi-Fi の整備等、公共交通の利便性向上に向けた取組が進められています。

JR のディスティネーションキャンペーンを核とした「愛知県大型観光キャンペーン」の実施や「ラグビーワールドカップ 2019」、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」の開催と、国内外から人を呼び込む好機を迎えています。

この地域に人を呼び込むためには、公共交通の充実による周遊しやすい環境整備が非常に重要です。

- ・ 市町村におけるバス交通において、市町村域を越えた公共交通のネットワーク形成等について検討が進められているほか、隣接市町村へ乗り入れするコミュニティバス路線も増加しており、広域連携の取組が進んでいます。

地域ニーズに応じ、行政界を跨ぐネットワークを形成していく必要がありますが、少子高齢化などによる利用者の減少により、地域間幹線である路線の維持・確保が厳しい状況になっている等、広域連携にかかる課題も顕在化しています。

こうしたことから、本県では、29 年度より、広域的な連携組織への参画や、広域的な公共交通の利用促進等を実施する団体等への補助制度の創設など、広域連携による公共交通の活性化を推進しています。

基本方針 3 「集約型まちづくり」を支える交通体系の構築

- ・ 人口減少社会において地域の活力を維持、強化するためには、コンパクトなまちづくりと連携して、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えのもと、地域公共交通ネットワークを形成することが重要です。こうした中、市町村において、「立地適正化計画」の策定が進められ、平成 30 年 6 月現在 9 市で策定されています。他の市町村においても策定が進められており、今後も「立地適正化計画」の策定は進むと見込まれます。

また、地域交通のあり方を主体的かつ総合的に考える「地域公共交通網形成計画」についても、平成 30 年 5 月現在 27 市町村で策定されており、平成 28 年の 14 市町村から、大幅に増えています。

基本方針4 「安心して住めるあいち」を支える交通体系の構築

- ・ 県内の公共交通の輸送人員は、ほぼ横ばいの状況が続いています。バスやタクシーなどの運転手不足も深刻な状況となっています。

29年度は、地域公共交通の維持・確保に向けて、住民バスの運行や、タクシーにおける相乗り、生産性向上に向けた貨客混載などの実証実験が各地域で行われました。

こうした地域の実情と移動ニーズに対応した運行形態や運行方法について、実証実験の実施も含め、検討や改善を繰り返す取組が求められます。

また、本県では、将来の自動運転サービスの実現を目指し、大規模な自動運転の実証実験等を進めており、様々な交通課題の解決に向け、新たな技術の活用も期待されます。
- ・ 国は、平成32年度までに、1日の利用者数が3,000人以上の駅について、バリアフリー化するとの目標を掲げており、各鉄道事業者により目標達成に向けたバリアフリー化が進められています。

また、ホームドアについては、名古屋市営地下鉄で順次整備が進められているほか、JR東海道線金山駅で設置に向けた準備が進められるなど、取組が進んでいます。

(2) 今後の方向性

- 国においては、平成30年8月に、交通事業者等が今後達成すべきと考えられるサービス基準を明確化した「外国人観光旅客利便増進措置に関する基準及びガイドライン案」が公表された。IC乗車券導入など国内外からの誘客促進のための環境整備を喫緊の課題と捉え、訪日外国人旅行者等がストレスなしに利用できる公共交通を目指し、一層取組を進めていく。
- 広域的な公共交通ネットワークの形成に向けては、地域住民はもとより、観光客、ビジネス客などのニーズを踏まえ、公共交通の現状と課題を把握し、関係者が広域的な視点を持って、利用者増につながる乗継利便性の向上策などをしっかりと検討し、対応していく。
- 「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」の策定などを通じ、まちづくりと連動した視点で、地域公共交通ネットワークの形成を検討していく。
- 少子高齢化が進展する中、様々な制度や地域資源、技術を組み合わせ、持続可能な公共交通サービスの提供に向けた取組を進めていく。引き続き、地域公共交通会議の場等を活用し、他地域の事例を参考にしながら、行政、地域住民及び交通事業者が連携して、公共交通の利便性向上や維持確保等に向けた取組を推進していく。また、自動運転の社会実装を見据えた取組を進めていく。
- 公共交通の利用者の立場に立ち、バリアフリー化やわかりやすい案内表示の充実等、高齢者や障がいのある方、外国人など誰もが安全に安心して公共交通を利用できる環境の創出や利便性を高める取組が不可欠であり、一層取組を進めていく。

<参考：平成 30 年度「あいち公共交通ビジョン」フォローアップ会議委員>

(敬称略)

| 役職等 | 氏名 | 備考 |
|-----------------------|--------|----------|
| 愛知工業大学 客員教授 | 伊豆原 浩二 | 有識者 |
| 名城大学人間学部人間学科 教授 | 水尾 衣里 | 有識者 |
| 名古屋大学未来社会創造機構 教授 | 森川 高行 | 有識者 |
| 中部運輸局交通政策部交通企画課長 | 四辻 純也 | 国 |
| 豊橋市都市計画部都市交通課長 | 金子 知永 | 市町村 |
| 豊田市都市整備部交通政策課長 | 中垣 秋紀 | 市町村 |
| (一社) 愛知県観光協会 国内誘客宣伝部長 | 高瀬 健一 | 経済界 (観光) |